

議会だより

TAMBARING

たんばりんぐ



前山ふれあいバス



12月定例会	2
決算特別委員会報告	4
救急医療に係る調査特別委員会報告	6
一般質問(17人)が登壇、市政をただす	8
委員会報告	14
議場の見学に行ってきました / 編集後記	16

目次

2010.1
第21号

幼稚園廃止条例を可決 認定こども園へ 一般会計補正予算(第5号)など審議

12月定例会を1月3日から22日まで20日間の会期で開催しました。その中で21年度一般会計・特別会計の補正予算の審議、条例の制定などを慎重に審議し、それぞれ可決しました。また付託審査していた20年度一般会計・特別会計決算については、決算特別委員会(足立修委員長)から審査報告の後、認定されました。(詳細はP4、5に掲載)

一般会計補正予算(第5号)

各議案の主な討論

今回の補正予算は一般会計で92,297千円の追加、7特別会計では、79,000千円、現年発生分国

325千円を追加する補正予算案を審議しました。

一般会計の歳出では、子育て応援特別手当支給事業の廃止により68,517千

円、緊急防災林整備事業の縮小で19,918千円、鳥獣害防止対策工事費の減額で20,000千円など減額、また指定管理への移行に伴い、休養施設やすら樹の施設管理事業費18,477千円、薬草薬樹公園管理事業費で21,152千円が減額となりました。

一方、増額となる主なものは地域介護拠点整備費等補助金で60,900千円、指定管理委託料で14,319千円、国庫交付金等道路整備事業で30,000

千円、自治会公民館等施設整備事業補助金で40,000千円、現年発生分国庫負担災害復旧事業17,138千円などとなっています。

*繰越し明許費

解説はP14

丹波市立北・上久下・久下・小川幼稚園の廃止について

反対

西本 嘉宏

前川 豊市

小寺 昌樹

西本 嘉宏



*解説 平成21年度一般会計補正予算
は、議員総会にて当局から、今後のスケジュールや、運用開始が遅れる理由などの説明がありました。
救急駐在所整備については、議員総会にて当局から、今後のスケジュールや、運用開始が遅れる理由などの説明がありました。
・繰越し明許費のうち、消防費の救急駐在所整備事業は繰越しの理由が民生常任委員会で諸般の事情と説明されているが、あいまいである。

反対

性化・経済危機対策臨時交付金事業(地域資源活用事業・丹波竜活用事業)で106,700千円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業(情報通信基盤整備事業)で390,000千円、救急駐在所整備事業で79,219千円など計663,994千円となっています。

また、*債務負担行為補正では、河川改良事業で6,072千円、学校給食管理事業で23,543千円、理理事業で23,543千円など計98,058千円の追加となっています。

認定こども園の定員を150名→200名規模にすることとは、きめ細かな教育・保育などが困難となる。
・認定こども園の定員を150名→200名規模にすることは、きめ細かな教育・保育などが困難となる。

・認定こども園と保護者との直接契約など園の事務量増大が懸念される。
・財政優先の考え方やその効果には疑問がある。

・北幼稚園は現状でなんら問題はない。

認定こども園の事業展開の機会は熟している。辻市長の施策の行政責任と、教育委員会の指導力・支援体制整備の確立に大いに期待をしたい。

*解説 債務負担行為?
予算の「内容の一部」として、議会の議決によって設定されますが、歳出予算には含まれません。あくまで契約等で発生する債務の負担を設定する行為です。

・建築工事スケジュール(予定) 建築工事開始 平成21年12月	・用地造成工事開始 平成22年4月	・建築工事開始 平成22年9月
・運用開始 平成22年4月		

議会基本条例制定にむけて

議会基本条例策定特別委員会を設置

議会基本条例策定特別委員会設置要綱(抜粋)

設置の目的

平成12年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が、平成19年には「地方分権改革推進法」が施行され、地方公共団体の自己決定・自己責任の範囲が拡大されたことにより、住民の代表機関である議会の果たす役割や責務は今まで以上に一層重要性を増しています。

このような地方分権の流れの中で、議会及び議員は、市民への情報提供と共有化を図りながら、市民の積極的な市政への参加を求めていくなど「開かれた議会づくり」を推進するとともに、政策形成及び立案能力の向上を図り、市民の付託に応えられる議会運営の充実が求められています。

このような、認識のもと、議会運営委員会において、議会としてあるべき姿を示すためにも、議会運営に関する基本的事項を定める議会基本条例の制定が必要であるとの認識に立ち、先進議会の取り組みについて調査研究を行い、「丹波市議会基本条例(素案)」を作成したところであります。

本特別委員会は、この「丹波市議会基本条例(素案)」を基本として、更なる調査研究、市民の意見聴取、議員相互の意見交換等を行い、実効性のある「丹波市議会基本条例」の策定に向けて審議を行うために設置しようとするものです。

設置期間

平成21年12月3日から調査終了までの間

議会運営委員会から発議された議会
基本条例策定特別委員会を設置することとなり、足立正典委員長、高橋信二副委員長をそれぞれ選任しました。

書
見
書
「子ども手当」の財源に関する意見書
・子どもたちの生命を守るために、ヒヤワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見
定期接種化を求める意見
弁償等に関する条例の一部改正」を可決しました。

議員提出議案
各議員から提出された
次の4件の意見書は所管の
委員会に付託し、閉会中の
継続審査となりました。
・「後期高齢者医療制度」
の廃止を求める意見書
・障害者自立支援法の「応
益負担」の廃止を求める意
見書

第38回丹波市議会臨時会
を開催
11月26日に開催された
臨時議会において
・新型インフルエンザワクチ
ン接種費用助成事業に伴
う平成21年度一般会計補正
予算(第4号)の専決処分
を承認しました。

人事案件
教育委員会委員
(敬称略)
瀬尾 せつ子
春日町野村
山南町奥
市島町南
尾松 おまつ
勝實 かつみ
篠倉 ささくら
敏孝 としだか
人権擁護委員
(敬称略)



平成20年度決算を審査

のスタート」につながったか

決算特別委員会で集中審査

議会では、平成20年度決算を集中的に審査するため、決算特別委員会を設置し、6日間にわたり市長、副市長をはじめ各担当部長などの出席を求め、審査を行いました。

決算特別委員会で出された主な意見は次のとおりです。

【一般会計】

歳入全般

- 市税・負担金・使用料・手数料等の未収金や不納欠損が増加傾向にある。

収納対策課と各担当課との連絡を密にし、督促、臨戸徴収、法的手段の執行、生活困窮者の相談を行なうなど徴収体制のなお一層の充実を図り、収納率の向上に努力されたい。

歳出全般

《総務費》

- 自主防災組織について、組織化されていない自治会に防災組織化の推進を図っていただきたい。

- 住民基本台帳カードについて、利用の範囲の拡大や各種手続の利便性の向上を図り普及を推進されたい。
- 監査委員から3年目を



△現行の防災行政無線戸別受信機

○現行の防災行政無線を今後デジタル化するにあたっては、自治会放送の利用など、他の利用も含め費用対効果を考慮し実施されたい。

《民生費》

- 福祉バスについて、現在利用しているバスの更新時期がきており、老朽化しているものについては今後購入を考えるときに民間バスの利用も含めて検討されたい。また、利用者のニーズに応え、土・日等の利用もできるなど、有効利用ができるよう検討されたい。

《衛生費》

- 医師研究資金貸付金は、貸与条例の趣旨目的に沿う内容で貸与されなければならぬ。条例が提案され

- た際にも、医師の勤務期間としても3年を原則とするならない。条例が提案され

- た際にも、医師の勤務期間としても3年を原則とすることが当局から説明されていいる。条例と運用面での整

- 合性はとれているか。

- 市島農業改善センターについて老朽化しており、将来的な利活用も考慮しながら修繕対応をされたい。

《農林水産業費》

- 土地改良事業等で設置された樋門の管理について、

- 時代の経過と共に管理主体が曖昧になつてきている。

- は市の広報を通じ周知され

- てはいるが、メニューが多様化しており理解されていない面もある。情報をタイム

- リに提供し、補助事業が有効活用いただけるよう努められたい。

迎える行政評価について、効果が見えてこないとの意見もある。施策評価と行政評価をどのように捉え、今後どのように進めるのか。

また、評価の内容も市民にわかりやすいものにする必要があるのではないか。

《労働費》

- 地域の雇用確保の観点から、市がシルバー人材セ

ンターに委託している業務の一部を民間企業に振り分け、市内全体の雇用の均等を考えるべきではないか。

- 雇用奨励補助金交付事業について、多額の不用額になつてている。補助金が幅広く有効利用されるようPRに努めていただきたい。

- 雇用奨励補助金交付事業について、多額の不用額になつてている。補助金が幅広く有効利用されるようPRに努めていただきたい。

- 木の香るまちづくり事業の一部を民間企業に振り分け、市内全体の雇用の均等化がなされているが、当該地区と別事業で実施されている公民館整備事業との整合性がとれるよう、整理を進めていただきたい。

い層の販路の拡大に努められたい。



△木の香るまちづくり事業(青垣徳畠公民館)

「合併基礎づくりのゴール」 「幸せあふれるふるさとづくり

《商工費》

○最近、新たな企業が進出してきていない。高校生も卒業後大半が転出している現状がある。現在の施策の見直しを行ない、企業誘致となるような取り組みを推進されたい。



△柏原のまちなみ

《消防費》

○防火水槽、詰所等消防施設の整備にあたっては、地元負担の軽減と併せ、地元要望を反映されたい。

ため、関係者への説明を行なうよう努められたい。

○行ない、高齢者の生きがいづくりにつながる生涯学習の場となるよう努められたい。

○中心市街地活性化基本計画認定事業について、今後どのような事業を展開されようとしているのか市民向けにPRを図られたい。

○地元で整備されている防火水槽の整備促進のため、関連する電柱移転等の物件移転補償費用を補助対象とすべきでないか。



△生涯学習の場「シニアカレッジ」

ため、関係者への説明を行なうよう努められたい。

○国民健康保険特別会計赤字になつたが、20年度に直診勘定について、今まで黒字だったが、赤字になつてある。診療科目についてあまり市民に知られていないようである。診療科目の周知を図られたい。

では、長期的な財源確保を含む実行可能な計画を策定されたい。

○有収率向上のための具体的なローリング計画を策定されたい。

○平成20年度決算15件は赤字になつたが、20年度に直診勘定について、今まで黒字だったが、赤字になつたので、12月定例会本会議で認定しました。

【下水道特別会計】

○タミフルの浄化処理について、他市では100パーセント浄化しているところもあり、今後研究を重ねてもらいたい。

○汚水処理に關係する施設管理委託料、汚泥処分委託料等については、業務の発注方法も含め、委託経費の削減に向けた努力を求める。

【一般会計決算】

反対意見、賛成意見が出されたあと、表決しました。その結果、一般会計決算など3件については賛成多数で、そのほか12件については全員一致で認定しました。

《土木費》

○住宅資金償還推進費について、貸付金を償還中の滞納者の生活実態等を把握し、それぞれの状況に応じた徵収業務を行なつていただきたい。

○社会教育団体への補助金の支出については、補助基準を明確にすべきでないか。

○社会教育施設の使用料の免除規程について、関係団体に統一した取り扱いがなされるよう指導されたい。

【予備費】

○予備費の充用については執行者の裁量によるものであるが、執行された内容

が決算書で明確に説明されるよう配慮されたい。

【国民健康保険特別会計】

○国民健康保険税の未収金については、負担の公平性と事業会計の健全な運営のためにも滞納整理に努力いただきたい。また、不納欠損による取り扱いは、徴収不納という理由のみで

【水道事業会計】

賛成討論
木戸 せつみ
萩野 憲一
拓司

反対討論
広瀬 憲一

「救急医療に係る 調査特別委員会」報告

地域医療の中でも「医療の原点」ともいわれる、救急医療体制について丹波市の課題とるべき方向を調査するため、平成21年1月の定例会で「救急医療に係る調査特別委員会」を設置し、調査を行ないました。

調査にあたっては、特別委員会を2つの小委員会に分け、救急病院小委員会においては救急医療の現状・課題を、救急搬送小委員会においては、救急搬送体制や道路整備計画、消防本部の広域化等の現状・課題を調査しました。その結果について報告いたします。（報告書の原文より抜粋）

■ 1次救急医療体制

初期救急医療について
は、かかりつけ医のほか休日診療所や夜間応急診療室で丹波市医師会の協力を得て対応されているが、休日の夜間や夜間応急診療室が終了した以降の時間帯の初期救急対応について市民の不安が払拭できない。

夜間応急診察室の受診者が少ない実態もあるが、市の責務として施設の更新や市民への適切な周知と併せ、診察時間の延長などの検討が必要である。

■ 2次救急医療体制
2次救急医療機関として、県立柏原病院、柏原赤

十字病院、医療法人敬愛会大塚病院の3病院で市内の2次救急医療を担っている。

しかし、生命の維持に深く関わる心疾患や脳血管疾患については、残念ながらいずれの病院でも医師不足等から対応することが困難な状況であり、三田市民病院、市立西脇病院或いは市立福知山市民病院への搬送を余儀なくされている。

丹波地域だけの問題ではないが、課題の多くは医師の不足に起因するものであり、市民が安心して生活できる環境を整備することは当然のことながら自

治体の責務として関係機関に改善を求めていくことが必要である。（別表1）

多くの市民が望むことは、3次医療機関ほど高度ではないが、一定の疾病に対して対応できる2次救急医療機関の整備であると思われる。

■ 3次救急医療体制

丹波地域においては、県立柏原病院が3次の機能

別表1 市内病院の常勤医師の推移

診療科	(単位：人)										
	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年1月末	平成19年4月	平成19年7月	平成19年11月	平成20年1月	平成20年4月	平成20年8月	平成21年2月	平成21年11月
内科	11	9	5	4	5	7	7	6	5	4	6
小児科	3	3	2	2	2	2	2	4	5	5	5
外科	7	7	7	8	7	7	7	4	4	5	5
整形外科	5	4	4	3	3	3	3	1		1	1
脳神経外科	2	2	2	2	2	1					
泌尿器科	2	2	2	2	2	2	2	1	1		
産婦人科	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2
耳鼻咽喉科	2	2	2	1	1	1					
眼科	3	2	1	1	1	1	1	1			
皮膚科	2	1									
放射線科			1							1	1
麻酔科	1	1	1								
歯科	1	1									
計	43	37	30	26	26	27	25	20	18	19	20

診療科	(単位：人)										
	平成17年5月末	平成18年5月末	平成19年1月末	平成19年4月	平成19年7月	平成19年11月	平成20年1月	平成20年4月	平成20年8月	平成21年2月	平成21年7月
内科	2	2	2	2	3	3	3	4	5	5	5
小児科	1	1	1	1							
外科	2										2
整形外科	3	3									
産婦人科	3	3	3							婦人科 1	婦人科 1
眼科	1	1	1	1							
歯科口腔外科学	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	13	11	8	5	4	4	4	5	6	7	9

診療科	(単位：人)										
	平成18年9月		平成19年4月	平成19年7月	平成19年11月	平成20年1月	平成20年4月	平成20年8月	平成21年2月	平成21年7月	
内科		7	6	6	6	5	5	5	5	5	5
外科		2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
放射線科		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
整形外科									1	1	1
計		10	9	9	9	8	10	10	10	10	10

ある。

しかしながら、県立柏原病院には3次的機能病院の役割があり、恒久的に市外や圏域外の医療機関に依存することは、市民が安心してこの地域に生活するうえで好ましいことではなく、時間の猶予がない疾患に一刻も早く診療ができる医療機関としての機能が整備されることを願うものである。

■救急搬送体制

丹波市の救急搬送の実態は、1,608名でそのうちの約45パーセントが管外の医療機関に搬送されている。また、地域によっては管外への搬送が管内搬送を上回っている実態もある。(別表2)

管外搬送は遠距離搬送となるため、病院の収容まで60分以上要した事例が98件あることも深刻な問題として受け止めなければならない。

市外の医療機関に依存せざるを得ない疾患に対する対応としては、通報から病院到着までの時間を如何に短縮

(単位：人)

別表2 救急搬送の状況

	柏原病院	日赤柏原	大塚病院	市内医院	その他	市外病院	計	一日平均
H 8年	752	205	453	8	0	78	1,496	4.09
10年	849	227	406	6	0	108	1,596	4.37
12年	1,054	262	406	7	0	110	1,839	5.02
14年	1,155	339	307	10	6	155	1,972	5.40
16年	1,271	360	267	7	8	207	2,120	5.79
18年	864	315	520	46	3	402	2,150	5.89
19年	654	74	693	37	0	775	2,233	6.12
20年	221	119	813	47	0	1,005	2,205	6.02

整備についても計画的に整備を進め、出動～搬送～病院収容までの時間短縮を図る必要がある。

②消防防災ヘリ・ドクター・カー

急を要する重篤な症例に対しても、消防防災ヘリ・ドクター・カーでの搬送が必要な場合がある。特に防災ヘリについては、グラウンドを離発着場とすること

は、ヘリコプターの機体の管理面からも適当ではない。今後、豊岡市からのヘリコプター搬送が可能となることも含め、砂塵の飛散がないヘリポートの整備も考慮する必要がある。

③救急隊員の実態 救急救命士の育成も課題で、現在の有資格者24名を可能な限り早期に38名体制にするための努力が必要である。

丹波市内には、公立、公的、民間の3病院があり、それぞれ運営方針に基づき医療事業者として市民のために医療が提供されている。

「救命率は時間の経過とともに急激に低下し、救命急処置が1分遅れると救命率は10パーセント低下する」このことからも救命急処置の大切さが理解できる。

丹波地域には、重大な心疾患、脳疾患を治療する医療機関が現在のところ存在しないことから、心肺蘇生法とAEDの普及は極めて重要であり、今後、自治会、企業、学校、市民グループ等と協力しながら積極的な活動を展開する必要がある。

市民は日常、不安を持ちながら生活している実態がある。そのことから、2次救急までは市内の病院で24時間受診可能となる体制の整備を望んでい

救急搬送力が低下するとのないよう配慮が必要である。

⑤心肺蘇生法とAED の普及

救急車が到着するまでの間の救命救急処置が、患者のその後を大きく左右することは、富原医師の講演の中で次のように触れている。

丹波市内には、公立、公的、民間の3病院があり、それぞれ運営方針に基づき医療事業者として市民のために医療が提供されている。

しかしながら、救急医療の現状を見ると、救急搬送全体で約半数近くが市外の医療機関に搬送されている。

丹波地域の医療確保のため、県立柏原病院を対象に地域医療循環型人材育成プログラムや小児科救療体制を整えることは行

確保緊急対策事業の実施、また、柏原赤十字病院への運営助成並びに病院群輪番体制への支援の取り組みがあり、医師の増員など事業効果が見えつつある。

今後も事業を継続するとともに、見直しも含め機会あるごとに事業の効果を確認することが必要である。

丹波市内には、公立、公的、民間の3病院があり、それぞれ運営方針に基づき医療事業者として市民のために医療が提供されている。

丹波市は兵庫県と日本赤十字社兵庫県支部と連携し、将来にわたって市民が安心して生活できる救急医療体制を早急に確立しなければならない。

丹波市は兵庫県と日本赤十字社兵庫県支部と連携し、将来にわたって市民が安心して生活できる救急医療体制を早急に確立政の大きな責務である。

そのためにも、2次救急までは市内の病院で対応するための、地域の救急医療体制を整えることは行

するかが救急搬送体制に与えられた課題である。

①道路整備計画

市内の各地域を連絡する国道・県道は、安全な市民生活には欠かせないものとなっている。国道・県道を軸とする幹線道路の整備とそれに連絡する、市道の

丹波圏域又は阪神北地域を含めた消防本部の広域化が検討されている。スケールメリットをめざすものであるが、都市部と同様のメリットが丹波地域にも

丹波地域の医療確保のため、県立柏原病院を対象に地域医療循環型人材育成プログラムや小児科救

療体制を整えることは行

そのためにも、2次救急までは市内の病院で対応するための、地域の救急医

療体制を整えることは行

第39回丹波市議会定例会で一般質問には17名の議員が登壇しました。認定こども園、子育て支援、来年度の予算編成、デマンドタクシー、特別養護老人ホーム、水道事業の取り組み、後期高齢者医療制度、企業誘致、戸別所得補償制度、農業振興施策、市営住宅の管理についてなど市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。

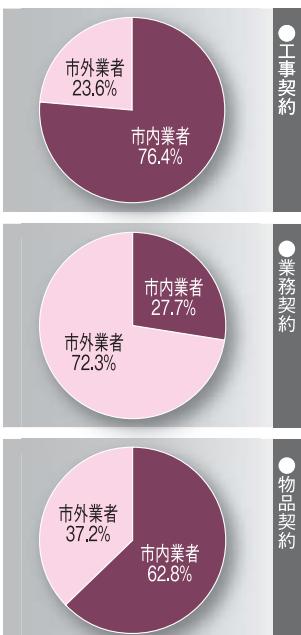


市政をただす

般質問

すべて市内業者へ発注し
景気回復誘導を

前川豊市議員



問 20年度で市が発注した契約の総額は33億円であり、その内11億円が市外業者となっている。市内業者の育成と景気回復のためにも、大事業の分離分割と全事業の市内業者への発注を行なうべきである。

答 ▶ 市内業者の経営安定を図るためにも、さらに分離分割による市内業者への発注に努めています。

問 公立幼稚園の廃止地域に住んでいる子どもが「認定こども園」でなく、他の地域の公立幼稚園に入園を希望する場合は、当然その入園を認めるべきである。

答 ▶ 市内業者の経営安

定を図るためにも、さらに分離分割による市内業者への発注に努めています。

問 民営化による「認定こども園」を進めるにあたっては、丹波市の基本姿勢が問われることになり、一定の制限または抑制が必要と考えます。

答 ▶ 民営化による「認定こども園」を進めるにあたっては、丹波市の基本姿勢が問われることになり、一定の制限または抑制が必要と考えます。

問 芸術文化教育の発展のため、既存施設利用の活性化による学習活動、交流を促進し、幅広い利用ができる市民センター的な施設が必要と考

討を行ないます。

答 ▶ 既存施設を利用し、要とを考えます。

問 民営化による「認定こども園」を進めるにあたっては、丹波市の基本姿勢が問われることになり、一定の制限または抑制が必要と考えます。

問 全国女子高校野球へのその後の支援状況は。

答 ▶ ①ヒヅワクチンの助成

問 ②高齢者の呼吸器疾患の方に肺炎球菌ワクチンの助成を検討すべきだ。

答 ▶ ①国の定期接種化の検討など情報収集に努めます②口腔ケアなどで予防に向けた啓発を行ないます。

問 妊婦検診の14回7万円公費助成の継続を。クレジットカードの利用方法は。

答 ▶ 上限額並びに使用方法を含め検討します。

問 女性の健康について①乳がん、子宮頸がんの無料クレジットカードの継続②成人式に子宮頸がんのカードを配

既存施設を利用した
市民ホール構想は

今後、調査検討をします

田坂幸恵市議員



△「丹波市青少年の主張大会2009」

問 布(3)11歳から14歳の女子に子宮頸がん予防ワクチン配布します③今後、情報の助成を。

答 ▶ ①受診のきっかけとなる事業を検討します②配布します③今後、情報収集に努めます。

問 全国女子高校野球へのその後の支援状況は。

答 ▶ ①ヒヅワクチンの助成

問 ②高齢者の呼吸器疾患の方に肺炎球菌ワクチンの助成を検討すべきだ。

答 ▶ ①国の定期接種化の検討など情報収集に努めます②口腔ケアなどで予防に向けた啓発を行ないます。

問 妊婦検診の14回7万円公費助成の継続を。クレジットカードの利用方法は。

答 ▶ 上限額並びに使用方法を含め検討します。

問 女性の健康について①乳がん、子宮頸がんの無料クレジットカードの継続②成人式に子宮頸がんのカードを配

学校教育現場で「食農教育」の実践を

JJAとも連携して活動に取り組みます



△前山小学校「食農教育」の実践取り組み

荻野拓司議員

市全域からデマンドで直接病院へ

デマンドは旧町域のみの運行です

木戸せつみ議員

特養入所希望者の増加にどう対処していくか

小規模多機能型施設で対応していく

高橋信二議員

問 丹波市は市民の命を守るため日赤病院、柏原病院、青垣診療所へ計2億3,570万円（21年度予算）を支払う。これらの病院へデマンドで通院する場合、税金の公平な活用として市全域から直接行けるようにすべきですか。旧町域のみの運行ではデマンドで直接病院へ行きるのは柏原地域の市民だけになる。

問 国（新政権）の正確な情報を早く入手し、市の事業を対応すべきだが入手、対応、市民へのお知らせをどのようにしているか。

答 ▶職員あげて県などを通じ情報収集しています。国のか動きを見極め、市民福祉の向上に努めます。

問 市内の特別養護老人ホームの定数は478に対し、2年前には410名の待機者があった。現在の状況はどうか。特に緊急度の高い方の入所は可能となるか。

答 ▶今後は高齢者が家庭や地域で安心して暮らせる地域密着型サービスの基盤整備に努めます。21年度中には「認知症対応型通所介護施設」が3カ所、「小規模多機能型居宅介護施設」が2カ所（青垣市島）、「認知症対応型共同生活介護施設」が5カ所となり、8月末実績では125名の方が利用されています。そのため特別養護老人ホームの増設は考えていません。

問 学校教育方針の中に「情操教育の大切さ」「子どもの生きる力」「たくましさ」などがうたわれるが、「教育」「農育」の観点からは言葉以上に、もつと学校現場でも実体験での学びが求められる。現在、JA丹波ひかみから、市と連携して実体験を取り入れた「食農教育実践計画」に取り組みたい意向があり、それに取り組むべきだ。

答 ▶連携を図り取り組みます。

問 学校教育方針の中に「情操教育の大切さ」「子どもの生きる力」「たくましさ」などがうたわれるが、「教育」「農育」の観点からは言葉以上に、もつと学校現場でも実体験での学びが求められる。現在、JA丹波ひかみから、市と連携して実体験を取り入れた「食農教育実践計画」に取り組みたい意向があり、それに取り組むべきだ。

答 ▶市役所・支所かかりつけ医商店等

問 将来の丹波市を担う子どもたちが夢や目標を持ち、丹波市で生きていくため、丹波市在住で活躍している先輩、リーダーのシンポジウムなどを開催してはどうか。市内には日本一の地場産業もあり、彼らの夢を子どもも大人も聞くたいものだが。

答 ▶①全ての事業を精査し、縮小、廃止を含む事業の洗い出しを行なう中で、その他の事業を精査して、縮小、廃止を含む事業の洗い出しを行なう中で、それによる予算編成を行ないます。②意欲のある校区がより積極的に活動できるよう支援していくきます。

問 本年度は丹波市出

ます。

水道整備事業の見直し、経営改善を

効率的、効果的な施設整備に努めます

藤原 恒議員

問 地元企業、業者の方に優遇措置など積極的な支援を。また新たな仕事の創出や雇用を守る対策を。



△温暖化防止の身近な取り組み「緑のカーテン」

問 人口減少や有収率向上などを踏まえ、水道ビジョンの見直しを。また、施設改修・保全の経費削減などにより、水道料金を下げる努力を。

答 ▼人口推移や水道使用量の予測など総合的な観点から水道ビジョンの見直しを行ないましたが、今後も効率性のよい施設整備に努めてまいります。有収率

問 温暖化防止の啓発に進める上で切り離すことのできないことから、効率的な老朽管の更新・漏水の修繕により有収率の向上を図つてまいります。現況では料金の引き下げはできませんが、効率のよい設備への改修など経営改善に努めてまいります。

答 ▼実行性も考慮しつつ継続してまいります。

問 後期高齢者医療制度の向上は施設統合整備を進めることで切り離すことのできないことから、効率的な老朽管の更新・漏水の修繕により有収率の向上を図つてまいります。現況では料金の引き下げはできませんが、効率のよい設備への改修など経営改善に努めてまいります。

問 温暖化防止の啓発に進める上で切り離すことのできないことから、効率的な老朽管の更新・漏水の修繕により有収率の向上を図つてまいります。現況では料金の引き下げはできませんが、効率のよい設備への改修など経営改善に努めてまいります。

問 後期高齢者医療制度の即時廃止と、これ以上の保険料の引上げをするな。高齢者に高い負担と安上がありの差別医療を押し付け存続するほど、害悪が広がる差別医療制度で現代の「姥捨山」と言われる制度だ。一日も早く廃止すべきである。また、4月から保険料の大幅引上げ（約1万円前後）が予定されている。お年寄りは今でも苦しいのにまだ医療いじめをするのか。断じて許されない。

答 ▼市内関係金融機関は個々の貸付条件の変更などについて個別の相談に応じていると聞いています。

問 地元企業、業者の方に優遇措置など積極的な支援を。また新たな仕事の創出や雇用を守る対策を。

後期高齢者医療の即廃止と料金引上げ阻止

当面現行維持し保険料引上の抑制を要望

広瀬憲一議員



△「保険料引上げはんたい!」

企業誘致優遇施策の見直しを

企業の立地意欲を誘発する施策を展開

太田喜一郎議員

問 後期高齢者医療制度の即時廃止と、これ以上の保険料の引上げをするな。高齢者に高い負担と安上がありの差別医療を押し付け存続するほど、害悪が広がる差別医療制度で現代の「姥捨山」と言われる制度だ。一日も早く廃止すべきである。また、4月から保険料の大幅引上げ（約1万円前後）が予定されている。お年寄りは今でも苦しいのにまだ医療いじめをするのか。断じて許されない。

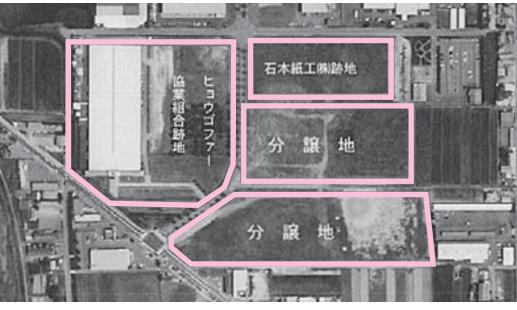
答 ▼市内関係金融機関は個々の貸付条件の変更などについて個別の相談に応じていると聞いています。市も12月中に関係金融機関に融資条件の緩和などについて依頼を行ないたいと成ります。

問 ある企業が氷上工業団地に進出を決断していたが、優遇施策や分譲価格面で格差があり他市に決定したと聞く。優遇施策などを見直す考えは。

答 ▼今後の高校などのあり方については、県と十分調整を図ります。

問 人材確保などの観点から、長期的施策として産業学校の誘致も必要と考えるがどうか。

答 ▼今後も制度を検討し、国に要望します。また、



△氷上工業団地の現状

認定こども園の規模は100名前後に

地域の声を聞きながら柔軟に対応します

西本嘉宏議員



△認定こども園で遊戯をすこどもたち

- 問** 幼稚園をなぜ、民間法人化しなければならないのか。多くの不安の声が出ている「認定こども園」への移行は、保護者や関係地域の理解を得ているのか。また、150～200名の定員を「100名」前に考へるべきである。「規制緩和」が実施されると保育水準の低下が心配される。今の水準を確保できることに努力しています。その解消に柔軟に対応しています。定員の問題は、地域の声を聞きながら柔軟に対応していきます。今後も設置基準は遵守されると考えています。
- 問** 新政権の戸別所得補償制度と日米FTA（自由貿易協定）をどう考え対応するのか。

答 ▼地域と一体化し推進できると確信しています。不安の声は承知しております。その解消に努力します。定員の問題は、地域の声を聞きながら柔軟に対応していきます。今後も設置基準は遵守されると考えています。

答 ▼戸別所得補償制度は十分な補償水準の設定が必要だと思います。また、日米FTAで、コメや牛肉など多くの農産物が壊滅的な打撃を受けることが予想されます。新規就農者の家賃助成や空き家貸出奨励、農機リースなど育成・支援を強化します。

問 「中止した小・中・園の今後の施設整備計画」は、いつ再開されるのか。

答 ▼耐震補強を最優先で実施したため、一時延期している改築は、23年度青垣中体育馆、24年度新井小学校北校舎を行なう整備計画を立てています。

答 ▼地域と一体化工事を進めます。市の農業振興の重点施策は、北地方を襲った大地震により耐震化が加速されたが、「学校・園の耐震化工事」の進捗状況と今後の計画はどうなっているか。

答 ▼学級施設の整備は、耐震補強対策を加速化し、24年度に耐震化率100%をめざしています。

答 ▼青垣地域で、すでに1園での統合の合意を得て、用地買収を行ない、23年度スタートの予定。他の地域においても、地域協議会の決定を受け順次実施していきます。

答 ▼園部住宅については、耐震診断の結果、耐震に適合する住宅であることが判明しましたので、維持補修を行ない、長寿命化を推進します。また、空家などについては、台所、風呂場、廊下、居室の補修工事を行ないます。

答 ▼市条例では、幼・小・中学校の校園医の報酬の算定は、児童数と教職員

丹波市の教育施設の整備について

学校等の耐震化工事を優先し、実施中

堀 幸一議員

市営住宅空家を有効活用すべきだ

活用に向け補修工事を進めます

奥村正行議員

- 問** 経済状況の悪化などにより、これまで以上に市営住宅を望まれる方が多くなると思われる。春日園部住宅は、5月に約1900万円かけ下水工事を行ない、全戸トイレの改修がされた。しかし、空家が9戸もある。老朽化により空き部屋は改修しなければ、住める状態でない。早くに入居できるようにすべきだ。でなければ、無駄な下水工事をしたことになる。

- 答** ▼市医師会に委託して職員検診を実施しているため、学校医による診察は受けおりません。近隣市の状況も調査し、前向きに検討いたします。
- 問** 経済状況の悪化などにより、これまで以上に市営住宅を望まれる方が多くなると思われる。春日園部住宅は、5月に約1900万円かけ下水工事を行ない、全戸トイレの改修がされた。しかし、空家が9戸もある。老朽化により空き部屋は改修しなければ、住める状態でない。早くに入居できるようにすべきだ。でなければ、無駄な下水工事をしたことになる。
- 答** ▼園部住宅については、耐震診断の結果、耐震に適合する住宅であることが判明しましたので、維持補修を行ない、長寿命化を推進します。また、空家などについては、台所、風呂場、廊下、居室の補修工事を行ないます。
- 答** ▼少子化による小規模化が進んでいることを踏まえ、学習指導体制等の視点から、学校の適正規模・適正配置の検討を行ない、今後の方針性を明らかにする予定です。



△改修が必要な園部住宅

デマンド型乗合タクシーの運行開始日は

平成23年4月から旧町域で開始します

山下栄治議員



△運行イメージ図

介護者の経済的・精神的負担の軽減

介護支援専門員や包括センターで対処

足立正典議員

問 デマンド型乗合タクシーとはどのような形態か。

答 ▶制度の企画、調整は市が担い、登録手続きや、電話予約などの運営を丹波市商工会に、運行は市内タクシー会社にお願いします。

問 路線バス・鉄道の連携は考えているのか。

答 ▶移動は、旧町域内に限定し、バスと鉄道には旧町域をまたぐ、基幹交通としての役割を担つていただき、公共交通全体の利便性向上に努めます。

問 個人商店への影響が懸念されるが、その救済策はあるのか。

答 ▶個人商店への支援策としており、関係機関と調整する中で考えていくまです。

問 運行にはオペレーターの養成が鍵になるが。

答 ▶運行にはオペレーターは当然必要であると理解しております。運行にはオペレーターの養成が鍵になるが。

問 介護をめぐる事件が社会問題化している。介護者の経済的・精神的負担の軽減や生活の保障が必要でその支援ができるようすべきである。

答 ▶介護支援専門員や地域包括センターが中心となり関係機関・組織とともに、負担の軽減のため生活保護も含めその支援をしています。現在、厚労省において第5期（23年度介護）計画策定にあたり、急激な高齢化や介護者に対しての議論も含め検討されています。市長会などを通じ上部団体へつないでいます。

問 財源確保の観点から事業計画とともに目的基金も必要になってくるが。

答 ▶更新予定施設等資産の減価償却みなし相当額の一部について、特定目的基金積立てを行なうなど新年度予算編成の中で検討していきます。

問 政治の変化に対応できる新年度予算編成作業か。

答 ▶継続実施中の合併特例債・基金などの財源を充当しながら早期完成をめざしています。不確定



△介護をめぐる事件

健康寿命日本一宣言の丹波市のあり方は

健康寿命日本一型産業を掲げ企業促進を

坂谷高義議員

問 健康寿命日本一を宣言した丹波のあり方施策の一つかは、丹波で真剣に地域医療について取り組んでおられます。12月中旬から集団接種を行ないます。

答 ▶感染予防の啓発を図るとともに、幼・小・中に對し徹底指導をしています。丹波市の企業誘致の有機的に連携が図れるよう接着剤的な役割を市当局は果せないか。

問 簿山市を含めた、各種団体で設立された「医療を守る丹波会議」の活動支援を通じて積極的に関わっています。立地の決定は果せないか。

答 ▶現在、立地の決定はありませんが、継続的に交渉や、情報提供をしている企業が数社あります。課題については市長のトップセミレスをはじめ、隨時職員も市内企業を訪問し、ご意見やご要望をお伺いしたいと思います。

問 地域医療などに関する住民学習会を各自治会単位で定期的に開催できないか。

答 ▶自治会単位での開催に限定せず、校区単位で地域づくり事業の一環として取り組むなど、地域の実情に合わせて、開催対象範囲を検討していただることが適切と考えております。

問 幼・小・中に猛威をふるっている新型インフルエンザの対応はどうか。

答 ▶感染予防の啓発を図るとともに、幼・小・中に對し徹底指導をしていまます。丹波のあり方施策の一つかは、丹波で真剣に地域医療について取り組んでおられます。12月中旬から集団接種を行ないます。

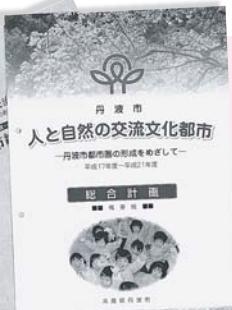


△「健康寿命日本一」除幕式の様子

施策の戦略を考え 行政組織の再編を急げ

— 戦略性のある行政改革経営に取り組む

足立 修議員

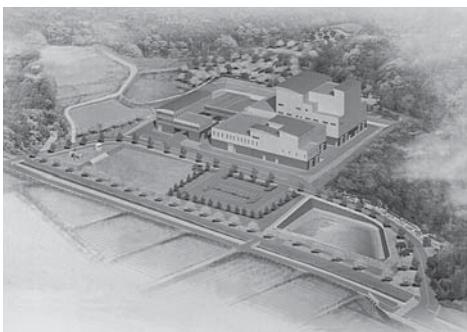


△丹波市の再生をかけて

クリーンセンターの 排ガス基準は

— 日本一厳しい基準で設計します

林 時彦議員



△丹波市クリーンセンター(仮称)のイメージ図

市の補助金・負担金の見直しを

— 今後の課題として検討いたします

足立一光議員

問 財政安定へ第2次行政組織改革はどう考えるのか。組織の見直し、再編、職員600人体制への対応は。

答 ▼将来の一本算定による交付税マイナス30億円を前提に身の丈に合った施策展開が必要です。今やるべきことを明らかにし、第2次行政改革に取り組みます。

23年4月からの組織再編へ調整中です。

問 事業仕分けによる公開での事業評価が行われている。市の対応は。

答 ▼本年度から外部評価を導入し、客観的な事業評価を構築していくます。

問 支所の改革はどこまで進んだのか。

答 ▼支所は地域づくり、防災など住民と共助の行政を考えており、地域課題を調整し、充実した体制にするため、調査研究を進めています。

問 水道統合計画実施に

による財政負担の圧縮はどうですか。

答 ▼人口推計の見直しなどにより、コスト縮減に努めています。有収率の向上、老朽管の更新など多額の費用が見込まれるため、さら精査します。

問 雇用の確保は人口維持への最大の課題である。施策を集中して対策できないか。

答 ▼安定的な雇用を図ることが定住につながり、雇用拡大へあらゆる面から施策を推進します。

問 施設は公園・広場は

もちろん、施設内部も一般開放とし、運転時には、公害防止監視連続測定値

をモニター表示して、運転

状況や、排気ガス測定値を市民に、公表すべきだ。

答 ▼併設するリサイクルセンターや、公園・広場などは、広く市民に一般開放し、愛され親しまれる施設をめざします。

答 ▼支所は地域づくり、防災など住民と共助の行政を考えおり、地域課題を調整し、充実した体制にするため、調査研究を進めています。

答 ▼支所は地域づくり、防災など住民と共助の行政を考えおり、地域課題を調整し、充実した体制にするため、調査研究を進めています。

答 ▼支所は地域づくり、防災など住民と共助の行政を考えおり、地域課題を調整し、充実した体制にするため、調査研究を進めています。

答 ▼支所は地域づくり、防災など住民と共助の行政を考えおり、地域課題を調整し、充実した体制にするため、調査研究を進めています。

答 ▼支所は地域づくり、防災など住民と共助の行政を考えおり、地域課題を調整し、充実した体制にするため、調査研究を進めています。

問 支所の改革はどこまで進んだのか。

答 ▼支所は地域づくり、防災など住民と共助の行政を考えおり、地域課題を調整し、充実した体制にするため、調査研究を進めています。

答 ▼施設は、人家・集落の近くにある。「日本一厳しい排ガス基準」で管理している国崎クリーンセンターに

気への影響に係るデータは、常時観測し、表示モニターで公表します。

問 施設は、人家・集落の近くにある。

「日本一厳しい排ガス基準」で管理している国崎クリーンセンターに

気への影響に係るデータは、常時観測し、表示モニターで公表します。

答 ▼法規制値から見て国崎クリーンセン

ターより厳しい管理基準で設計します。例えばダイオキシンなら、法規制基準値の50分の1で設計しま

す。

問 家庭ごみの46%（重

量比）が、生ゴミである。

減量化の施策として、市

民と連携して、堆肥化に取り組むべきだ。

答 ▼堆肥化などの減量化

施策は、大きな効果があると考えています。費用対効果も十分に検証して、

今後の減量化施策として、

問 市の補助金と住民負担金の平等について、市が補助金を交付する場合は均等割と戸数・人口割で

民主党政権になり、市の6月議会での景気対策補正予算が一部廃止・凍結された。また、事業仕分けでも、市が進めている

デマンドタクシーの車両購入費や農道整備・森林整備事業などの土地改良事

業で市に大きな影響が出る。特に地方が医師不足で悩んでいるのに医師確保や救急周産期対策の補助

金が見送りとなつた。この

ような状況で、市の22年度予算編成への影響は

どうなっています。

問 政府の事業仕分け

対象に入る事業で予算計上している事業もありま

す。影響があった場合には、事業精査により可否を判断いたします。

答 ▼負担を寄付として自治会等にお願いしている事

業など、今後の課題として検討いたします。

問 市の補助金と住民負

担金の平等について、市が補助金を交付する場合は均等割と戸数・人口割で

ある。住民負担金は事業

の2割と決まっているため、

小さな自治会では事業がで



△市内全域を安心・安全な街に

務 常任委員会

本会議において、付託を受けた「丹波市教育委員会委員の任命」にかかる同意案件1件、条例改正、補正予算など12議案を12月14日開催の委員会で市長及び関係者の出席を求め審査を行ない、8議案は賛成全員、4議案を賛成多数で可決しました。

主な条例審査

▼丹波市自治基本条例審議会条例制定

市における自治基本条例の策定、審議、運用等に向け、幅広い市民などからの多様な意見を反映させる場として、丹波市自治基本条例審議会を設置するものです。委員は30名以内で地域を代表する者、識見を有する者、市議会議員、一般公募による市民などです。

▼丹波市立体育施設条例の一部改正

スポーツピアいちじまのスケート広場は屋外にあり、風雨による腐食が進行し、安全性が確保できないため平成19年から使用中止の状態です。

丹波市営駅前駐車場(9カ所)を柏原神姫タクシー(株)が平成22年4月1日から平成27年3月31日まで管理を行なうものです。

▼丹波市立体育施設条例の一部改正

- ・財政優先になつております、本来あるべき姿の幼保二元化になつていません。
- ・幼小連携を切り離すことにつながる。

▼丹波市営駅前駐車場に係る指定管理者の指定

ぐこととして廃止するものでです。

条例審査

民 常任委員会

本会議において付託を受けた条例改正、補正予算などを9議案を12月16日開催の委員会で市長および関係者の出席を求め審査を行ない、全議案を賛成全員で可決しました。

休日診療所運営事業として1,190千円を追加補正

山東地域の救急駐在時間運用開始のため、市島農村改善センターの一部を改修するものです。

▼社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定

介護保険料および後期高齢者医療保険料の延滞金について軽減措置を設けるためのものです。

(1月末日まで)

▼一般会計補正予算

修繕には多額の費用を要するため撤去し、自由に使える多目的広場とするための改正です。

修繕には多額の費用を要するため撤去し、自由に使える多目的広場とするための改正です。

中活動を行なう施設を柏原トレーニングセンター1カ所に統合する設計委託料です。

精神障害のある方が日常生活を送るための施設を柏原トレーニングセンター1カ所に統合する設計委託料です。

・障害福祉費委託料として、2,000千円の追加補正

・消防費79,219千円 山東救急駐在所(仮称)整備事業として当初から計上していましたが、事業の遅れから全額を繰り越すものです。

▼丹波市立大路幼稚園の廃止について

・地域介護拠点整備費等補助金として、60,900千円を追加補正

・浄化槽設置整備事業補助金として、6,583千円を追加補正

・合併処理浄化槽11基の設置に対するものです。

・救急駐在所整備事業費として2,500千円の追加補正

▼丹波市立北・上久下・久下・小川幼稚園の廃止

・母子家庭等医療費で、5,514千円追加補正

*解説 繰越明許費?

固定資産税の課税免除の措置を講じることで、企業の立地意欲を誘発し、産業の集積と活性化により、市経済の発展と基盤強化を目的とするもので

・大路幼稚園を廃止し、「認知症高齢者グループホーム『青垣もみじ苑』」の開設準備に要する経費に対する補助金です。

・救急駐在所整備事業費として2,500千円の追加補正

▼丹波市自治基本条例審議会条例制定

固定資産税の課税免除の措置を講じることで、企業の立地意欲を誘発し、産業の集積と活性化により、市経済の発展と基盤強化を目的とするもので

・母子家庭等医療費で、5,514千円追加補正

・母子家庭等医療費で、5,514千円追加補正

も園にその使命を引き継ぎましたが、今回幼稚園機能を併せ持つ認定こども園三尾の森おおじへの移行は地域の意見を尊重されており、規模も100名以下である。

▼丹波市立北・上久下・久下・小川幼稚園の廃止

・母子家庭等医療費で、5,514千円追加補正

*解説 繰越明許費?

地域の児童教育の拠点施設としてその重責を担つてきましたが、今回幼稚園機能を併せ持つ認定こども園三尾の森おおじへの移行は地域の意見を尊重されており、規模も100名以下である。



△平成22年3月で廃園となる小川幼稚園



△精神障害者の活動拠点の場となる柏原トレーニングセンター

産業建設 常任委員会

本会議において付託を受けた条例改正、補正予算など7議案を12月15日開催の委員会で市長および関係者の出席を求め、現地調査を含む審査を行ない、全議案を賛成全員で可決しました。

条例審査

▼丹波市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定

企業立地の促進等による

地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の施行に伴い、支援措置の一つである企業が工場などを新增設した場合の敷地に対する緑地面積率等の緩和に関する条例の制定です。



△水上工業団地の現地調査



△市島鴨阪浄水場の現地調査

▼丹波市下水道条例の一部改正

平成23年度の使用料統一に向け、段階的に使用料の改正を行ないます。あわせて近年、指定工事店などの登録件数が著しく減少し、使用者へのサービスの低下が懸念されているため更新手数料を引き下げ、業者の継続更新に係る負担の軽減を図るための改正です。

▼丹波市水道事業の統合に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

水道施設整備基本計画に基づく施設統合計画によ

り、市島地域の4簡易水道事業及び1飲料水供給施設を統合し、新たに上水場事業を創設するための条例の制定です。

平成23年度の使用料統一に向け、段階的に使用料の改正を行なうための改正です。

▼丹波市コミュニティブルート及び農業集落排水処理施設条例の一部改正

区分		現料金	暫定料金 (H22年6月請求分から H23年5月請求分)まで	新料金 (H23年6月請求分から)
柏原	基本料金 0~10 m ³	1,528	2,184	2,835
	超過料金 ①11~60 m ³	153	138	126
	超過料金 ②61 m ³ ~	173	189	189
水上中央	基本料金 0~10 m ³	1,575	2,205	2,835
	超過料金 ①11~60 m ³	157	138	126
	超過料金 ②61 m ³ ~	189	189	189
水上 (水上中央を除く)	基本料金 0~10 m ³	2,625	2,730	2,835
	超過料金 ①11~60 m ³	157	138	126
	超過料金 ②61 m ³ ~	189	189	189
春日 山南 市島	基本料金 0~10 m ³	2,940	2,877	2,835
	超過料金 ①11~60 m ³	147	138	126
	超過料金 ②61 m ³ ~	189	189	189

▼補正予算

一般会計、下水道特別会計及び水道事業会計の補正が提案され、審査しました。



指定工事店及び責任技術者手数料表

(単位：円)

指定工事店手数料		責任技術者手数料	
新規	更新	新規	更新
20,000	20,000 改定後 10,000	10,000	10,000 改定後 5,000

(H23年4月1日から)



「議場の見学に行つてきました。」



春日部小3年生がレポートします。



11月17日火曜日は、3年生の社会見学で市役所に行きました。ラッキーなことに議場にも入らせてもらいました。議会が開かれている時は当然入れません。その日は、議長さんと、議会を運営する委員長さんがおられたので、特別に入ることができました。

そこで議場に絶対持つて入ってはいけないもの（3つ）を教えてもらいました。それは「ぼうし」「かさ」「つえ」だというのです。全員ぼうしをとつての入場です。



議員数が24人で、わたくち春日部小学校3年生の人数も24人ということで議員席に全員が座らせてもらいました。

「議員さん	24人	おん
「クラスとね	同じ人数	

「議長いす 高くていいな
は 高いなあ
ふかふかだ」

「議長のね いすは高いな
高すぎる」

「議長のね いすは高いな
うらやましい」

そして議場の説明を聞いた後、質問しました。

わたしたちの質問内容を紹介します。

「議会は何日に1回あるの？」

「話し合いは何人で行なっているの？」

「話し合いで市長さんも出るの？」

「意見を出す順番はどうやってきめるの？」

「話し合いでもめたときはどうするの？」

「話し合いで決まったことは実行するの？」

「特別だ 議場に入ったうれしいな」

「会議場 見せてもらつたうれしいな」

「会議場 めっちゃ広いす」

「大きさは 体育館の半分もあるんだよ」

「会議場 すぐでかいな話しあい」

その後、特別に議長席、市長席、教育長席にも座らせてもらいました。



そこで、わたしたちが実際に議長になつて、議会を体験しました。

「議員さん	いろんな案を出すんだよ」
「議長はね いろいろ言うのに はずかしい」	



子どもたちにとって、市内の仕事や行政の仕組みに触れる初めての体験でした。とってもいい体験ができました。春日部小学校3年生の子は、活発な子が多く、学級会で意見を戦わせるのが好きです。大人になって、市議会議員や市長になる子がいるかもしれませんね。

市役所の皆さん、議員の皆さん本当にお世話をなりました。

3年生担任 西山 修

市島町前山地区で、市から貸与されたワゴン車を使い、地元住民が自主的に運営する「前山ふれあいバス」の試験運行が始まりました。

1週間に3日間、午前に前山地区内の2ルートをそれぞれ1便運行し、日常生活に欠かせない量販店や、病院などを無料で巡回しています。

将来は法人による有償運行をめざしており、路線バスがなく高齢化が進む地域の交通機関として活躍が期待されています。

市島町前山地区で、市から貸与されたワゴン車を使い、地元住民が自主的に運営する「前山ふれあいバス」の試験運行が始まりました。

2010.1/ たんぱりんぐ

表紙説明

編集後記

春日部小3年生の皆さん、レポートありがとうございました。

最近、議会・委員会に傍聴に来られる方が増えています。

議会への関心が高まるよう、「広報編集もがんばつてまいります。